

政府による TPP の影響試算の再検討

—TPP で「国益」は損なわれる—

2013 年 7 月

J C 総研所長・東京大学教授 鈴木宣弘

はじめに

「TPP が国益に合致する」という根拠となった内閣府のモデル(GTAP と呼ばれる)による試算には、いくつかの非現実的な仮定が用いられており、それらを補正すると結論が逆になる可能性がある。つまり、試算結果は、実は「TPP が国益に反する」ことを示すものだということが判明する。以下に、我々が行った政府試算の再検討結果を解説する。

1. 実は、TPP の関税撤廃によって直接的には日本の GDP は 0.059%、2,700 億円/年しか増加しない。我々の計算によれば、政府試算の GDP 増加効果(0.66%、3.1 兆円)の大部分は「生産性向上効果」(1.95 兆円)と「資本蓄積効果」(0.88 兆円)によっている。

所得増加が貯蓄と投資を生み、さらなる所得増加につながる効果、競争が促進されて生産性が向上する効果、を何らかの形で考慮する試みは否定しないが、「GDP が 1%増加すると貯蓄が 1%増加する」という仮定はともかく、「価格が 10%下落すると生産性が 10%向上する」という仮定の現実性はかなり疑わしい。この仮定によって約 2 兆円が積み増しされている数字を鵜呑みにはできない。

表 1 TPP による GDP0.66%増加の内訳

	GDP 増加率(%)	GDP 増加額(兆円)
総計	0.662	3.11
関税撤廃	0.059	0.27
生産性向上効果	0.418	1.95
資本蓄積効果	0.189	0.88

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。

2. TPP による日本の経済的利益は、経済的幸福度(同じ支出でどれだけ多くの満足が得られるようになったか)の増加から見ても、他のアジア中心の FTA より

も小さい。しかも、自動車に関税撤廃から除外されると日本の利益は大幅に損なわれるが、農林水産業・食品加工業を除外としたほうが日本全体の経済的幸福度は高まる可能性がある。

農業・食品分野に関税撤廃すると、日本の輸入増による国際価格の上昇が大きいため、消費者の利益の増加よりも農家の打撃と関税収入の減少のほうが大きくなってしまふ等の理由で、むしろ関税撤廃しないほうが日本の国益に合致する。

表 2 FTA ごとの日本の経済厚生増加額の比較

	経済的幸福度増加額(千億円)
TPP	除外なし 4.5
	農業・食品を除外 5.7
	自動車を除外 2.1
日中韓 FTA	7.0
日中韓+ASEAN	8.5
RCEP(ASEAN+日中韓+インド、NZ、豪)	8.6

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100 円換算。

3. GTAP は国産品と輸入品にかなりの「差別化」が存在する、つまり、安い輸入品に国産がかなり対抗できることを仮定しているため、特に、国内農業生産の減少が過少に評価される。主要品目ごとの影響額を農水省試算値と比較するとコメ、小麦以外の品目の過小評価は極端である。例えば、1kg80 円程度の生産コストの日本酪農が、1kg15~20 円のオセアニアと競争して生産が 2%しか減少しないという試算は受け入れがたい。総生産額の減少でみても農水省の試算値の 1/3 程度である。

表 3 GTAP は農業への影響を過小評価(品目別の生産量減少率%)

	コメ	小麦	ビート・さとうきび	牛肉など	生乳	農林水産業の総生産額の減少
GTAP	-30	-79	-3	-4	-2	-1.2 兆円
農水省	-32	-99	-100	-68	-45	-3 兆円

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100 円換算。

4. 農業などへの影響の過小評価を補正するために、農林水産物の生産量が全体として30%減少する外生的ショックを組み込む。これによる生産額の減少は約3.7兆円で、これは、農水省の試算値3兆円に、その中に十分算入されていない果樹・野菜の損失額を加えた額にほぼ一致するので、妥当な数値と見なせる。

具体的には、果樹については、我々が日園連からの委託研究で推定した生産の減少額は、りんごだけで484～560億円(36.8～42.5%)、果樹全体で約1,800億円にのぼる。これに、野菜全体で約4,500億円(20%)の減少額が見込まれるのを合計すると約6,300億円になるからである。

補正された試算結果を見ると、TPPによって生産額が減少する産業は、農林水産業3.7兆円、食品加工業1.9兆円、建設業9,500億円、輸送業2,200億円、その他のサービス業(小売、医療など)1.9兆円、公共サービス3,100億円などとなっている。単純合計では約9兆円の減少である。一方、生産額が増加する産業は、自動車など3.2兆円、金属1兆円、電子機器8,800億円、その他機械1.5兆円などとなっている。単純合計では約8兆円の増加である。

総合すると、農業などの損失を自動車等の利益でカバーすることはできず、日本のGDPは、0.1%、4,900億円減少する。経済的幸福度は9,600億円減少する。

表 4-1 農業への影響を補正した場合の TPP の効果(生産額が減少する産業)

	農林水産	食品加工	建設	電気ガス水道	輸送業	その他サービス業	公共サービス	その他製造業
生産量増加率(%)	-30.00	-9.61	-0.98	0.60	0.11	0.01	0.30	0.04
生産額増加率(%)	-35.24	-5.52	-1.48	-0.04	-0.49	-0.55	-0.27	-0.14
生産額増加額(億円)	-36647	-18990	-9500	-75	-2198	-18465	-3144	-403
雇用増加率(%)	-33.44	-9.73	-1.05	0.36	-0.01	-0.15	0.24	-0.07

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。生産額は付加価値でなく中間投入を含む。

表 4-2 農業への影響を補正した場合の TPP の効果(生産額が増加する産業)

	自動車等	繊維	化学	金属	電子機器	その他機械
生産量増加率(%)	8.22	6.17	1.60	3.43	2.65	4.41
生産額増加率(%)	7.58	5.42	1.08	2.82	2.05	3.79
生産額増加額(億円)	32276	4076	5896	10032	8832	14502
雇用増加率(%)	8.13	6.12	1.46	3.31	2.53	4.31

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。生産額は付加価値でなく中間投入を含む。

表 4-3 農業への影響を補正した場合の TPP の効果(GDP、経済的幸福度)

GDP 増加率(%)	-0.105
GDP 増加額(億円)	-4880
経済的幸福度増加額(億円)	-9603

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。

5. さらに、農家が自由に自動車産業の仕事に就けるという GTAP の生産要素の「完全流動性」の仮定を外し、土地や労働が産業間でほとんど移動できないと仮定すると、農業などに労働力が滞留するため、価格が下落して生産額の減少は大きくなる。一方、十分に生産拡大ができない自動車などにおいては生産額の増加が小さくなる。こうした非効率性によって、総合すると、農業などの損失を自動車等の利益でカバーすることはさらに困難になり、日本の GDP は、0.286%、1.3兆円程度減少する。経済的幸福度は1.9兆円減少する。

表 5-1 農業への影響と労働移動を補正した場合の TPP の効果(生産額が減少する産業)

	農林水産	食品加工	建設	電気ガス水道	輸送業	その他サービス業	公共サービス	その他製造業
生産量増加率(%)	-30.00	-8.35	-1.02	0.48	0.41	0.04	0.14	0.64
生産額増加率(%)	-52.95	-6.00	-4.53	-1.92	-1.75	-2.42	-2.13	-0.65
生産額増加額(億円)	-55054	-20625	-29123	-3508	-7769	-80582	-25171	-1928

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。生産額は付加価値でなく中間投入を含む。

表 5-2 農業への影響と労働移動を補正した場合の TPP の効果(生産額が増加する産業)

	自動車等	繊維	化学	金属	電子機器	その他機械
生産量増加率(%)	3.64	2.62	2.11	2.47	2.42	2.44
生産額増加率(%)	4.12	2.90	0.82	1.62	1.40	1.97
生産額増加額(億円)	17533	2180	4447	5763	6005	7546

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。生産額は付加価値でなく中間投入を含む。

表 5-3 農業への影響と労働移動を補正した場合の TPP の効果(GDP、経済的幸福度)

GDP 増加率(%)	-0.286
GDP 増加額(億円)	-13325
経済的幸福度増加額(億円)	-19441

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。

6. 日本学術会議答申(平成 13 年)によると、主として水田の持つ洪水防止機能、河川流況安定機能、地下水涵養機能、土壌浸食防止機能、土砂崩壊防止機能、気候緩和機能の貨幣評価額の合計は 58,345 億円にのぼる。水田の 30%程度が減少することに伴って、こうした多面的機能も 30%が失われると仮定すれば、その喪失額は、17,500 億円程度と見込まれる。

7. 以上をまとめると、次のような結論が得られる。

- ①農業などへの影響が過少になる現状の GTAP モデルによっても TPP の関税撤廃によって直接的には日本の GDP は 0.059%、2,700 億円しか増加しない。
- ②農業への影響を現実的な数値に補正すると、その損失は自動車などの利益でカバーしきれず、GDP は 0.105%、4,900 億円程度減少する可能性がある。
- ③さらに、農家などが自動車産業などに自由には移動できないとすると、農業、食品、建設、その他サービス業などの損失が拡大し自動車等の利益は縮小し、GDP は 0.286%、1.3 兆円程度減少する可能性もある。
- ④経済的幸福度では、9,600 億円～1.9 兆円の減少が見込まれる。
- ⑤これに農業などの持つ多面的機能の喪失を加味すれば、損失はさらに拡大する。このように、TPP は日本の国益を損なう可能性が高い。

表 6 内閣府試算の非現実性の補正と「国益」の減少

	日本の GDP 増減
内閣府試算	3.2 兆円増加
補正①関税撤廃の直接効果に限定	2,700 億円増加
補正②農業損失の過小評価を是正	4,900 億円減少
補正③土地・労働が非流動的と仮定	1.3 兆円減少

資料: 鈴木研究室グループ試算。注: 1ドル=100円換算。